

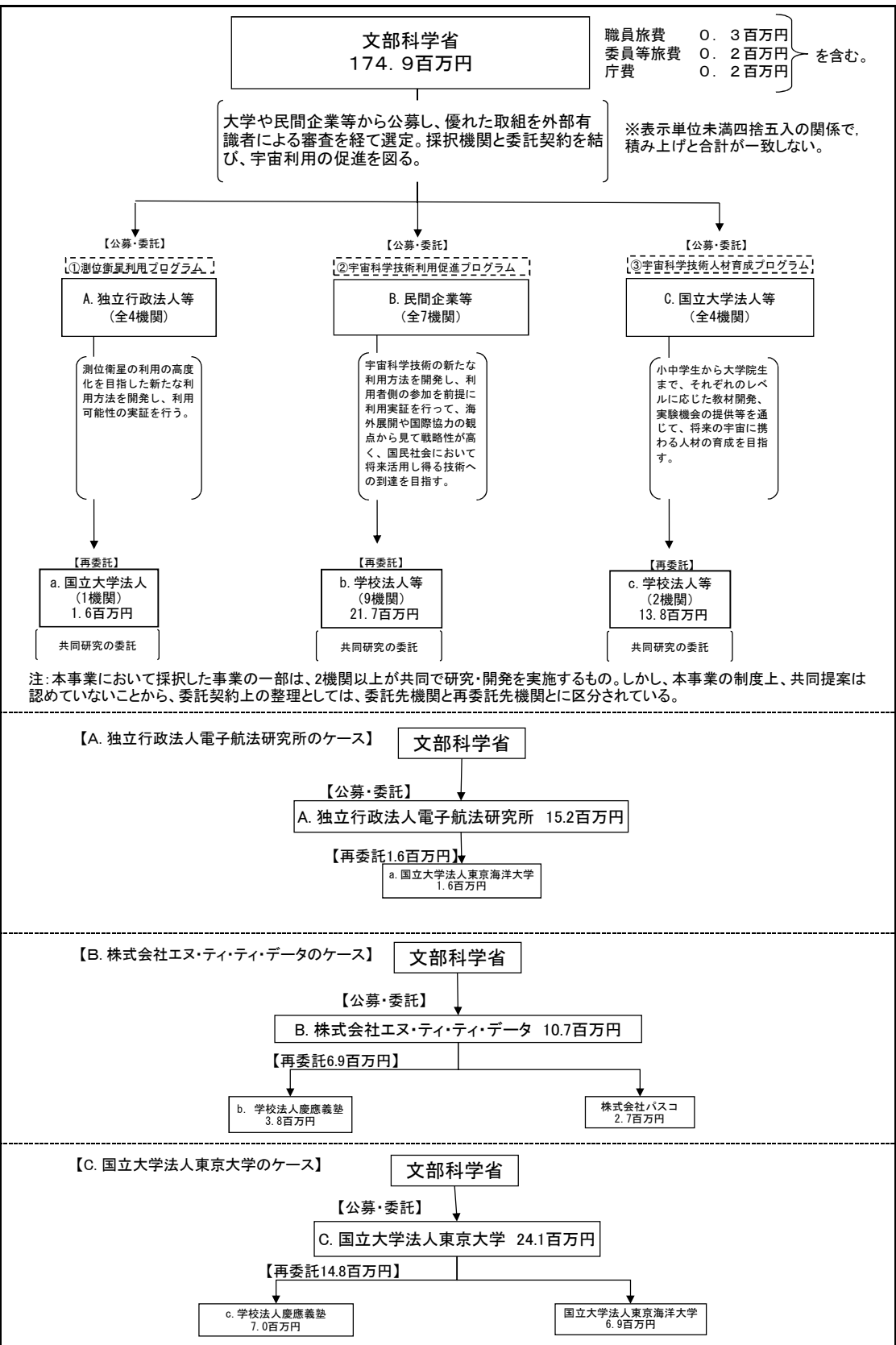
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	宇宙利用促進の調整に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度より事業開始(終了年度は未定)		担当課室	宇宙開発利用課		宇宙開発利用課長 柳 孝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-6 宇宙・航空分野の研究・開発利用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	宇宙基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人工衛星の利用を進める上で必要な技術的課題を解決するための研究開発、宇宙に関する教育など新たな宇宙利用を開拓するための研究開発等を行い、宇宙利用の裾野の拡大を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、宇宙開発戦略本部の方針に基づき、宇宙利用を促進するためのシステム開発等について、大学や民間企業等から幅広く公募し、優れた取り組みを外部有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約にもとづき、事業を実施するもの。平成24年度は、平成22年度からの継続課題として、①測位衛星利用プログラム並びに平成24年度に採択を行った②宇宙科学技術利用促進プログラム及び③宇宙科学技術人材育成プログラムを実施した。なお、各採択課題の実施期間は3年間を上限としている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	492.2	444.6	427.8	427.8	606.4	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	799.0	0	0	0		
		計	1291.2	444.6	427.8	427.8	606.4	
	執行額		1282.3	439.1	174.9			
執行率(%)		99.3%	98.8%	40.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	人工衛星に係る潜在的なユーザーや利用形態の開拓等を通じて宇宙利用の裾野の拡大を図ることで、宇宙利用が促進され、国民生活の一部に取り込まれる。 (事業実施期間全体で成果を判断すべきであるため、現時点で達成度を定量的に示すことは困難。)			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究を実施した課題数			活動実績 (当初見込み)	28 (28)	20 (20)	15 (15)	- ()
				算出根拠	事業プログラムごとに平成24年度における活動実績(研究を実施した課題数)で平成24年度の予算を除いた。 ① 22.3百万円=89.1百万円/4課題 ② 7.8百万円=54.5百万円/7課題 ③ 9.4百万円=37.7百万円/4課題			
単位当たりコスト	① 22.3 ② 7.8 ③ 9.4 (百万円/課題)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7百万円	0.8百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円				
	職員旅費	1.1百万円	1.4百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	0.3百万円					
	庁費	0.3百万円	11.1百万円					
	地球観測技術等調査研究委託費	425.3百万円	592.8百万円					
計	427.8百万円	606.4百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、政府の宇宙開発利用の指針として決定された宇宙基本計画に沿って実施している事業であり、政策の優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定にあたっては、公募(企画競争)を実施しており、外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取するなど、その妥当性や競争性を確保しているところ。委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。 不要率が大きい理由について、内閣府設置法等の一部改正(平成24年7月12日施行)により、文部科学省の所掌が変更された。これに伴い、平成24年度公募に係る募集要項の見直しが必要とされ、外部評価会を4回(平成24年8月1日、9月4日、9月11日、9月19日)開催し、その評価結果を踏まえて募集要項を定める必要があった。更に、特例公債法が財源となる全ての経費について、9月7日の閣議決定から11月16日まで予算執行の抑制が図られたことにより、執行抑制が解除された後速やかに委託契約を交わせるよう準備を進めていたものの、12月12日採択ののち1月31日契約となり、当初予定していた事業実施期間を設けることができなかったため、結果として不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	宇宙利用の裾野の拡大を目的とし、産学官を対象として競争的環境のもと、委託研究として実施しており、実効性の高い事業となっている。また、当該事業は毎年度、額の確定調査を行い、事業の進捗や、会計処理等が適切であるかどうかの確認を行っており、着実な実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本分野の政策推進については、内閣府主導で各省の役割分担の明確化がなされており、本事業もそれに沿った形で実施されている。具体的には、経済産業省では強固な産業基盤の構築のため、民生部品や民生技術の宇宙機器への転用等を目的としており、本事業では宇宙科学技術の水準の向上のための研究開発等を実施しており、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発	経済産業省製造産業局宇宙産業室			
点検結果	<p>終了した課題については、外部有識者で構成される第三者委員会が行う事後評価にて、本事業に対するフォローアップを引き続き実施していく。実施した事後評価の結果は新規課題の採択に反映している。今後の事業の実施に当たっては、事業の効率的な実施に努めていくとともに、予算規模と国民のニーズを踏まえ、引き続き適切に実施していくものとする。</p> <p>事業の実施に当たっては、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めている。</p> <p>なお、不用額が生じた要因は上記「評価に関する説明」欄のとおりだが、当要因は毎年度発生するものでなく、その影響は平成25年度以降に波及するものではない。平成24年度公募に対して応募件数が60件(うち11件を採択)、平成25年度公募に対して応募件数が63件と応募件数が多く、今後においても宇宙開発利用等についての関心は引き続き高いものと見込まれ、平成25年度以降は改善されると考えられる。</p>					
外部有識者の所見						
本事業においては、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等の成果が上がっていると認められる。しかしながら、多額の不用額が生じていることから、その要因を分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等を行う事業であり、予算執行の状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成24年度決算において、多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を詳細に分析したうえで、平成26年度概算要求に予算の大幅な縮減を反映すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>内閣府設置法等の一部改正(平成24年7月12日施行)により、文部科学省の所掌が変更された。これに伴い、平成24年度公募に係る募集要項の見直しが必要とされ、外部評価会を4回(平成24年8月1日、9月4日、9月11日、9月19日)開催し、その評価結果を踏まえて募集要項を定める必要があった。その募集要項を定めた後、10月19日～11月12日を公募期間とし、11月30日まで書面審査、12月6日に面接審査等の手続きを実施した。特例公債法が財源となる全ての経費について、9月7日の閣議決定から11月16日まで予算執行の抑制が図られたことにより、執行抑制が解除された後速やかに委託契約を交わせるよう準備を進めていたものの、12月12日採択ののち、12月21日～26日に予定委託先から契約書類案提出、補正を求めて12月27日～1月11日に予定委託先から修正版提出、第2次補正を求めて1月11日～1月21日に予定委託先から再修正版が提出され、この間に順次立案したが回議中の指摘等により資料差し替え対応等も発生した。これにより、契約は1月31日となり、当初予定していた事業実施期間を設けることができなかったため、結果として不用率が高くなった。</p> <p>不用額が生じた要因を分析した結果は以上のとおりであり、当要因は毎年度発生するものでなく、その影響は平成25年度以降に波及するものではないため、平成25年度以降は改善されると考えられるが、平成26年度概算要求においては、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、各継続委託先への予算配分を当初計画より更に減額、および平成26年度における新規採択の計画を見直し、概算要求に▲433百万円反映した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-0297	平成23年	23-0284	平成24年	24-0303

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.独立行政法人電子航法研究所			a.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	消耗品費	0.04	物品費	消耗品費	0.00
人件費・謝金	人件費	6.6	人件費・謝金	謝金	0.5
旅費	国内旅費、外国旅費	1.3	旅費	外国旅費	0.6
その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	2.5	その他	外注費(雑役務費)、消費税相当額	0.2
間接経費	間接経費	3.1	間接経費	間接経費	0.4
外部委託	国立大学法人東京海洋大学 共同研究の委託	1.6			
計		15.2	計		1.6
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			b.学校法人慶應義塾		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	消耗品費	0.1	物品費	設備品費、消耗品費	0.5
人件費・謝金	人件費	2.5	人件費・謝金	人件費	0.6
旅費	国内旅費、外国旅費	0.6	旅費	国内旅費、外国旅費	0.6
その他	消費税相当額	0.1	その他	外注費(雑役務費)、消費税相当額	1.2
間接経費	間接経費	1.0	間接経費	間接経費	0.9
外部委託	学校法人慶應義塾 共同研究の委託	3.8			
	株式会社バスコ 共同研究の委託	2.7			
計		10.7	計		3.8
C.国立大学法人東京大学			c.学校法人慶應義塾		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外国旅費、外国人等招へい旅費	0.9	物品費	設備品費、消耗品費	1.4
その他	外注費(雑役務費)、消費税相当額	7.1	旅費	国内旅費、外国旅費	0.3
間接経費	間接経費	2.4	その他	外注費(雑役務費)、消費税相当額	3.6
外部委託	学校法人慶應義塾 共同研究の委託	7.0	間接経費	間接経費	1.6
	国立大学法人東京海洋大学 共同研究の委託	6.9			
計		24.1	計		7.0
D.			d.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.測位衛星利用プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トプコン	準天頂衛星を利用したオートステアリングシステムの精度向上を図る。	28.8	企画競争	-
2	国立大学法人京都大学	高精度衛星測位データを用いた気象予測システムの構築を行う。	28.8	企画競争	-
3	古野電気株式会社	海上での高精度測位応用に向けたQZS-PPP評価を行う。	16.2	企画競争	-
4	独立行政法人電子航法研究所	障害に強い(ロバストな)位置情報のための地域的測位衛星の高度利用を図る。	15.2	企画競争	-

B.宇宙科学技術利用促進プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	測位衛星の簡易メッセージ機能の価値を向上させる国際展開可能な防災情報プラットフォームの構築を行う。	10.7	企画競争	-
2	独立行政法人 農業環境技術研究所	異種多様な地球観測衛星群による生態系動態監視のための共通基盤技術の構築を行う。	9.0	企画競争	-
3	学校法人東京農業大学	衛星データと気象データを融合したJA参加型営農支援GISの構築を行う。	7.7	企画競争	-
4	国立大学法人東京大学	衛星を利用した復興支援に資する環境モニタリングの方法を開発する。	6.0	企画競争	-
5	株式会社ビジョンテック	準衛星コンステレーションを利用した高度水稲営農情報システムの構築と実証を行う。	5.5	企画競争	-
6	国立大学法人千葉大学	低軌道からの大気汚染と気候変動物質の3次元観測のミッションフィージビリティ検討研究を行う。	5.3	企画競争	-
7	株式会社オークニー	衛星データと地球地図を用いた環境劣化評価システムの構築を行う。	3.9	企画競争	-

C.宇宙科学技術人材育成プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	宇宙インフラを活用できる人材を育成する国際教育プログラムを開発する。	24.1	企画競争	-
2	国立大学法人九州工業大学	宇宙に携わる人材を育成するための教材開発・講座の実施、並びに継続的な育成体制の整備を行う。	7.0	企画競争	-
3	一般財団法人 日本宇宙フォーラム	「きぼう」日本実験棟に設置したハイビジョンカメラによる教育システムによる教材提供の実践と人材育成を行う。	3.2	企画競争	-
4	特定非営利活動法人 大学宇宙工学コンソーシアム	缶サット・超小型衛星を用いた宇宙科学技術人材の高等教育プログラムの提供と、そのための人材育成ネットワークの構築を行う。	2.1	企画競争	-

a.測位衛星利用プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	独立行政法人電子航法研究所の業務の一部(地上及び海上での実証実験)を委託	1.6	-	-

b.宇宙科学技術利用促進プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	株式会社エヌ・ティ・ティ・データの業務の一部(システム要求仕様の策定とプロトタイプシステムの開発)を委託	3.8	-	-
2	株式会社パスコ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データの業務の一部(国内での社会実証によるシステム検証)を委託	2.7	-	-

C.宇宙科学技術人材育成プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	国立大学法人東京大学の業務の一部(協働プロジェクトの実施)を委託	7.0	-	-
2	国立大学法人東京海洋大学	国立大学法人東京大学の業務の一部(高精度解析ソフト教材開発)を委託	6.9	-	-